



《12月会議》

一般質問

平成 28 年 5 月 5 日
氏子総代会

Q 消防団員の担い手不足の対応策は
A 今後も消防団活動をPRし団員確保に努める



一新会
川村守 議員

Q 全国的に共通課題となっている消防団員の担い手不足について本市の現況は。
A 昭和50年までは定員248名で100%の充足率でしたが、昭和55年に定員420名に改め、本年4月1日現在は360名です。
特に就業形態において、勤めを持つ被雇用者

Q 今後の具体的な対応策は。
A 従前どおり、団員による地域や職場での団員募集活動、自治会や消防後援会の協力を得て団員増を図ります。
Q これまでの本市の取り組み状況と、評価・分析は。
A 11年時点で団員の減少が顕著になったことから、15年には団員の定年制を廃止しました。
また、同年に女性消防団員の任用を開始したほか、21年には全国的にも先進的取り組みであった市役所職員の消防団員任用を実施するなど、支援の結果、22年には団員数が380名に達しました。

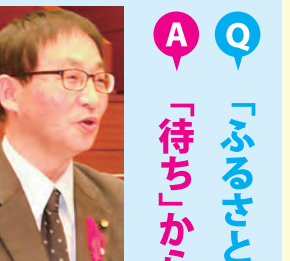
Q ごみ減量化について市独自の方策は
A ごみ減量のための4R運動を呼びかけています



一新会
日向裕子 議員

Q ごみ減量化について市独自の方策は。
A 過剰包装を断る、減量する、再利用する、再生利用する等と呼び掛けています。
Q 施設から発生する紙おむつ等は産業廃棄物扱いになっているが、経営を圧迫している処理費用の負担軽減策は。
A 来年度から一般廃

Q 「ふるさと納税制度」の考えは
A 「待ち」から「攻め」の姿勢で積極的に取り組む



滝政会
高橋辰雄 議員

Q 市の「ふるさと納税」の市長の基本的な考えは。
A 27年から「待ち」の姿勢から「攻め」の姿勢に転じ、積極的に取り組んでいます。
Q 県内市町村の「ふるさと納税額」ランキングで26年は最下位、27年も31位と低迷しているが、この現状をどう捉えるか。
A 以前は低迷していたが、27年8月から返礼品を充実させた結果、9月時点で県内18位に上昇しています。
Q 「ふるさと納税」増額の目標とその方法は。
A 27年8月から寄付金額に応じて市の特産品等を返礼品としました。
Q 市の特産品の販売の現状と、今後の販売方法は。
A 特産品としてスイカ、岩魚、りんご等があり、それらを「いわて銀河プラザ」や「スーパースイッフェア」などで販売しています。
更にふるさと納税の返礼品として販路拡大をめざします。

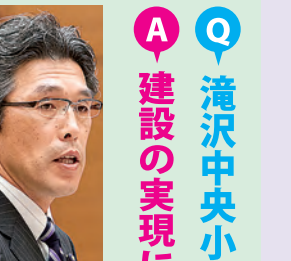
Q 自衛隊を職場とする若者への認識は
A 地域貢献の面からも頼もしく感じている



日本共産党
仲田孝行 議員

Q 安部関連法の成立により、自衛隊が海外で武力行使できるようになった。市内の若者が自衛隊に入隊する際に激励の言葉をかけているが、自衛隊とどのような職場と認識しているか。
A 岩手駐屯地があることで市内に一定の人員が確保されることは重要

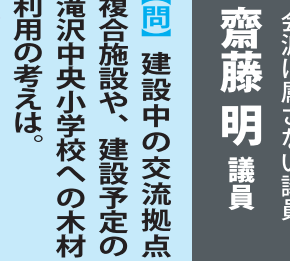
Q 滝沢中央小学校の建設財源の手当ては
A 建設の実現に向け最大限取り組み



会派に属さない議員
武田哲 議員

Q 滝沢中央小学校の建設にあたり、どのように財源を手当てしていくのか。
A 本市の財源の見直しは27年3月に策定した中期財政計画から状況は大きく変わっていません。
28年度以降の収支の不足に対応するため、各種基金の活用や自主財源の

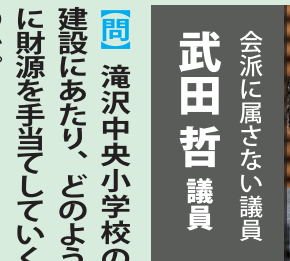
Q 建設予定の滝沢中央小学校等へ木材利用の考えは
A 活用を含め検討中



会派に属さない議員
齋藤明 議員

Q 建設中の交流拠点複合施設や、建設予定の滝沢中央小学校への木材利用の考えは。
A 交流拠点複合施設は、主構造が鉄骨造りのため、コスト面等により市産材を利用する計画となっていない。
また、建設が予定されている滝沢中央小学校については、木材の活用を含めて、現在検討中

Q 滝沢中央小学校の建設財源の手当ては
A 建設の実現に向け最大限取り組み



会派に属さない議員
武田哲 議員

Q 滝沢中央小学校の建設にあたり、どのように財源を手当てしていくのか。
A 本市の財源の見直しは27年3月に策定した中期財政計画から状況は大きく変わっていません。
28年度以降の収支の不足に対応するため、各種基金の活用や自主財源の

Q 児童生徒のスマートフォン等の利用規制を呼びかける考えは
A 学校や家庭で取り組むことが大切



新志会
藤原治 議員

Q 児童生徒の携帯電話やスマートフォンの利用規制は。
A 小学生の27%、447名、中学生の39%の621名が所持しています。一日2時間以上使用している小学生は179名、中学生は353名です。
悪口などの書き込みなど、嫌な思いをした小学生は143名、中学生は218名です。
Q 全国的には、全ての小中学校が保護者と連携し「夜9時以降は利用禁止」をしている自治体もあるが、本市も学校から保護者にスマートフォンなどの制限を呼びかけたいか。
A 今後も高齢化社会の進展や人口減少等に伴い、放置や適正に管理されない土地が増えることが想定されます。自治会や広報・ホームページで適正な土地の管理を周知します。

Q 子どもの医療費助成への市の考えは
A 長期的な財政状況を見据え検討



日本共産党
桜井博義 議員

Q 子どもの医療費助成について、本市は県の基準のみに留まっていますか、市の考え方は。
A 対象年齢や所得制限のあり方など、県内市町村及び長期的な財政状況を見据えながら検討します。
Q 保育料の第3子を一部無料にしているが、すべてを対象を広げる考えは。
A 来月からマイナナンバーカードが交付され

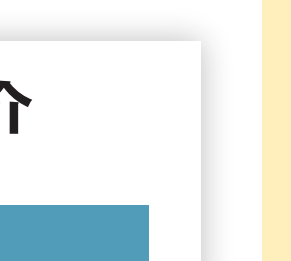
Q 生活困窮者自立支援法施行後の取り組みは
A 就労支援、家計相談支援など柔軟な対応をしている



新志会
山谷仁 議員

Q 生活困窮者への支援の取組みが強化されているが、市独自の支援策はあるか。
A 生活困窮者自立支援法は、経済的に困窮し、最低限度の生活が維持出来なくなるおそれのある人を対象に就労支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的としています。
Q 生活困窮者への支援の取組みが強化されているが、市独自の支援策はあるか。
A 生活困窮者自立支援法は、経済的に困窮し、最低限度の生活が維持出来なくなるおそれのある人を対象に就労支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的としています。

Q 子どもの医療費助成への市の考えは
A 長期的な財政状況を見据え検討



日本共産党
桜井博義 議員

Q 子どもの医療費助成について、本市は県の基準のみに留まっていますか、市の考え方は。
A 対象年齢や所得制限のあり方など、県内市町村及び長期的な財政状況を見据えながら検討します。
Q 保育料の第3子を一部無料にしているが、すべてを対象を広げる考えは。
A 来月からマイナナンバーカードが交付され

所管事務調査のご紹介

各委員会の所管事務調査を紹介します。

- 総務教育常任委員会**
 - 1 財政運営について
 - 2 コミュニティ施設の管理運営について
 - 3 学校給食について
- 環境厚生常任委員会**
 - 1 独り暮らし高齢者の見守りについて
 - 2 放課後児童クラブについて
- 産業建設常任委員会**
 - 1 除排雪体制について
 - 2 道路整備状況について
 - 3 農業の担い手支援について